

## A. スミスの「余剰はけ口論」の再検討

—— 静学的分析 ——

田 中 秀 臣

### 概 要

本稿は、アダム・スミスの「余剰はけ口論」を、Harris-Todaro-Stiglitz流の労働要素移動モデルを修正して検討することを目的とする。製造業と農業の2部門モデルにおいて、資源の不効率な使用を不生産的労働者の存在と関連させることで、スミスの議論を整理し直す。その上で硬直的な賃金を有する部門が存在する場合に、外国貿易がスミスの余剰はけ口の利益をもたらしかどうか検討されることになる。

### 序—「余剰はけ口論」を巡る論争と問題点—

A. スミスは、『国富論』第4編第1章において、外国貿易は一国の経済に2つの利益をもたらすとして、(1)国内の余剰生産物に販路を提供すること、(2)労働の生産力の改善に貢献することを挙げた。この(1)は、「余剰はけ口(vent for surplus)論」といわれ、スミスによって次のように説明されている。

「およそどんな地域間にせよ、外国貿易が営まれる場合には、その地域はすべて外国貿易から2つの利益を得る。すなわち、外国貿易は、自国では需要のない土地と労働の生産物の余剰分を海外に送り、そしてそれと引き換えに、国内で需要のある別の物資を持ち帰る。

外国貿易は、自国の余剰物資を輸出して他国の物資と交換し、それによって自国民の欲望の一部をみたし、享楽を増大させるのであり、かくすることによって、自国の余剰物資に価値を与えるのである<sup>(1)</sup>。

第2の利益に関しては、「外国貿易のおかげで、国内市場が狭隘であっても、技術や製造業の分業が最高の域にまで成熟することが、どの部門においても妨げられないのである<sup>(2)</sup>と説明されており、これは「生産力説」と称されている。本論文では、スミスの考えた貿易利益のうち「余剰はけ口論」に特に焦点をあてて論ずることにしたい。

スミスの余剰はけ口論は、J.ミル、D.リカード、J.S.ミルらの古典派経済学者たちによって<sup>(3)</sup>、主としてセー法則(販路説)の立

(1) Smith(1776) [以下、W<sub>N</sub>と表記する] BookIV, Chap1, p.413, 邦訳第2巻106頁。

(2) W<sub>N</sub>, BookIV, Chap1, p.413, 邦訳第2巻106頁

(3) Mill(1807), Ricardo(1817)を参照。古典派の余剰はけ口論批判の基本的論点は、J.ミルによってほとんど提起されていた。詳細は、田中(1994)を参照。

場から批判された。特に、J. S. ミルの『経済学原理』（1848）における余剰はけ口論批判は、体系的なものであり、古典派経済学の正統的見解がスミスの余剰はけ口論をどのような問題点を持つものとして考えていたかがよく示されている。

J. S. ミルは、スミスの「余剰生産物」が、資源の完全利用というセー法則の含意を損なうものであるとし、また一方で余剰生産物の販路として外国貿易を一国の資源配分上必要欠くべからざるものとするスミスの貿易観（外国貿易必要論）をも併せて批判した。「余剰生産物という言葉は、一国は、それが輸出するところの穀物あるいはラシャをかならず生産しなければならぬ、ある種の必然性をもっていること、そのためその国が自身で消費しないところの部分は、他のどの国かで必要とされ消費されることがないならば、何らの益もなく生産されたことになるか、あるいはもしもそれが生産されなかったとすれば、それに相当する資本部分は遊休資本としてとどまり、その国の生産規模は、それだけ縮小されることになるであろうということ、を含んでいるように思われる。が、これらの想定は、いずれも全くの誤りである」<sup>(4)</sup>。

外国から自国の産品への需要が全くなくとも、セー法則が成立しているので、従来輸出製品の生産に用いられていた労働や資本などの生産要素は、他の国内で需要がある生産物の生産に投入され、一国の資源の完全利用は保証されていると、ミルは考えた。つまり生産すればそれに見合った購買力が確保される

ので、資本が国内需要に対応する財の生産に使用されるかぎり資本の超過供給は生じないのである。

このように、古典派経済学によるスミスの余剰はけ口論への批判は、その前提となる余剰生産物と余剰生産要素の存在を否定する形で行われた。これに対し、Williams(1929)による先駆的な業績を別にすれば、近時余剰はけ口論を積極的に評価する論稿がいくつか現れている。この再評価の試みはMyint(1958, 1977)やNegishi(1985), Kurz(1991, 1992)に代表されるが、なかでもMyintは、余剰はけ口論を経済発展や市場・組織の不完全性と関連して論じている。Myintによれば、スミスの余剰はけ口論は、セー法則や比較生産費説とは異なる前提に立っており、それは新たに国際貿易を開始する孤立状態にある経済が、市場や組織の不完全性を有しており、それゆえに生産の不効率や生産資源の未利用が必然的に存在するとしたものであった。そして、このような市場と組織の不完全性をもたらす余剰生産物は、不生産的労働者の存在と結び付いている、とMyintは指摘した。つまり不生産的労働者の存在こそ余剰生産物と結び付いた余剰労働であり、これはLewis(1954)などの「偽装失業」やケインズの非自発的失業とは異なる種類の生産資源の未利用の存在を表したものであると考えられたのである<sup>(5)</sup>。

しかし、Myintの議論では、次の諸点が明らかにされているとは思われない。

(1) 第1に、そもそもなぜ不生産的労働者が

(4) Mill(1848)BookIII, Chap.17, §4, 邦訳第3巻271-3頁。

(5) Myint(1958)。

存在し得るのかという説明がなされているようには思われない。つまり市場・組織の不完全性と不生産的労働者の存在が関連して論証されてはいない。またスミスの経済学では非自発的失業が存在しないという完全雇用の前提をとった場合、社会に存在する労働者がなぜ生産的労働者と不生産的労働者とに分かれるのかという問題も未解決である。

(2) 次に、このような市場・組織の不完全性に由来する不生産的労働者が存在する経済が、交易条件の変化(産業の衰退化や新市場の発見など)によって、はたしてスミスの主張するような余剰資源の利用という貿易利益を得ることができるのかという問題がある。そして貿易利益の獲得と関連して、国内経済の産業間の資源移動や、産業内での不生産的労働者から生産的労働者への転換にともなう条件などが明示されなくてはならないであろう。またMyintは孤立経済が新たに外国貿易を開始するケースを考察したが、Hollander(1973)が指摘するように、余剰はけ口論は、すでに外国貿易を行っている状態を前提にしているように思われる。

以下ではこれらの諸点を、静学的な枠組ではあるが、Hariss-Todaro(1970)とStiglitz(1974a)流の労働要素の移動モデルを利用しながら明らかにしようと努めるものである。まず第2節では、不生産的労働者が農業部門・製造業部門で存在し得る条件を、それぞれの産業の個別的な条件(不効率な土地制度の存

在や、分業にともなう監視費用の発生)から説明する。第3節では、すでに外国との貿易に直面している経済の状態を、農業と製造業の2部門の短期的な労働要素の移動モデルを用いて説明する。第4節では、この経済が、外国貿易からスミスのいうように余剰はけ口論的な利益をえるかどうか、つまりMyintと同様に、余剰資源としての不生産的労働者が生産的労働者に転換することが可能か、可能であるとしても、それが一国に利益をもたらすかどうかを検討される。そして結論において、スミスの余剰はけ口論の含意として、地主・富裕な商人層への批判があったことを簡単に指摘することにした。

以下では、スミスの経済には非自発的失業は存在しないものと前提して論を進める<sup>(6)</sup>。すなわち、人々はすべて生産的労働者もしくは不生産的労働者として雇用されるものとする。

## 第2節 市場の不効率性と不生産的労働者

A. スミスは生産的労働者を、自らの生活維持費を含める生産費用に加えて、年々の生産物に利潤・地代などの純剰余を生み出すものとして定義し、一方で不生産的労働者を年々の生産物に「いかなる価値も付け加えない」<sup>(7)</sup>ものとした。生産的労働者は、農民や製造工に代表されるが、不生産的労働者は今日のサービス労働一般が含まれるものと見なされていた。大別すると(1)官僚・軍隊などの公共サ

(6) このような立場をとるものに、Bloomfield(1975)、Hollander(1973)、Negishi(1985, Ch.2)等がある。『国富論』では、「物乞い」や「全然働かない者」が登場するが、前者は、経済的要因との関連が不明確であり、後者にかんしては、家事労働を行う主婦や就業不可能な幼い子供などを、スミスは考えていたので、どちらも非自発的失業とはいえない。

(7) W., Book II, Chap 3, p.313, 邦訳第1巻516頁。

ービスを行うもの、(2)家事使用人menial servantなどの私的サービスを行うもの、の2つの範疇に区別することができる。前者の生存は、主に社会の剰余（利潤と地代）からの課税をもって維持された。後者は、「地主や富裕な商人」が利潤や地代の中から行う自発的な消費支出によって維持されるとされた。以下では、この(2)の不生産的労働者のみを考察の対象とする。他方で、生産的労働者は、「ある国の土地と労働の生産物のうち、資本を回収する部分」すなわち賃金費用の回収分と、不生産的労働者と同じく「利潤または地代のどちらかのかたちで収入となる部分」の2つの源泉からその生活ファンドを得ているとされていた<sup>(8)</sup>。

スミスは、一国の経済成長は、資本を生産的に使用する割合（生産的労働者と不生産的労働者への支出の比率）と労働の生産性によって決定されると考えていた<sup>(9)</sup>。しかもスミスにあっては、生産的労働者と不生産的労働者への支出の割合は、単に経済成長を決定するだけでなく、また国民の勤勉と怠惰のどちらが優勢であるかさえも決定すると考えていた。すなわち、「地主や富裕な商人」の不生産的労働者への支出が生産的労働者への支出を上回れば、資本の効率的な使用は不生産的労働者の怠惰がもたらす影響によって妨げられるとした。スミスは、都市における投資の成果に関連して、次のように述べている。「大きい収入（利潤と地代）が消費される都市で、この

都市の消費を満たす以外の目的に資本を有利に利用しようとするのは、下層階級の人々が資本からのみかれらの生活維持手段を与えられているような都市の場合に比べると、おそらくいっそう困難であろう。大部分の人々が収入の消費によって維持される場合には、その人達（不生産的労働者）の怠惰が、資本の使用によって維持されるべき人々（生産的労働者）の勤勉を腐敗させることがおそらくありうるだろうし、またかれらの怠惰は、そこで資本を使用することを他の場所でそうするより不利なものとするのである」<sup>(10)</sup>（カッコ内は引用者）。

『国富論』全体を通じて、不生産的労働者の存在と市場の不効率性とは関連しているとする議論は数多くみうけられる<sup>(11)</sup>。上記の引用では、都市の産業への資本の投下について述べられているが、スミスは都市における産業を製造業と商業で代表させ、また都市近郊や農村では農業を代表的な産業として例示していることが多い<sup>(12)</sup>。以下の説明においては、このスミスの代表的な設例にしたがうことにする。

ところで、不生産的労働者が生産上の不効率性をもたらすとし、この不生産的労働者の怠惰にかんしてスミスは随所で批判を行っている。しかし、スミス自身の本意は、むしろこのような不生産的労働者の存在を可能にする「富裕な商人や地主」に対して批判を行うことにあった。実際に、『国富論』第2・3編

(8) W<sub>N</sub>, Book II, Chap 3, p.315-6, 邦訳第1巻520-22頁。

(9) この点に関しては、田中(1994)を参照。

(10) W<sub>N</sub>, Book II, Chap 3, p.319, 邦訳第1巻516頁。

(11) 例えば、W<sub>N</sub>, Book III, Chap 4, p.383, 邦訳第2巻52頁, Book V, Chap 2, pp.316-7, 邦訳第3巻231-2頁。

(12) 例えば、W<sub>N</sub>, Book III, Chap 1, pp.355-57, 邦訳第2巻3-6頁を参照。

を中心にして、不生産的な支出を行う地主と富裕な資本家や商人たちが、市場の効率的な資源配分の機能を損なうとした批判に満ちている<sup>(13)</sup>。

以下では、まず農業（農村）における地主階級の不生産的な経済上の性向と、これを許容する社会的な土地制度が、いかに市場の効率的な資源配分機能を阻害することに関係しているのか、また不生産的労働者の存在を可能にしてしまうかについて検討する。その次に、こんどは都市における製造業（商業）で、市場の不効率性と不生産的労働者がどのような理由で発生しているのか、を検討することにする。

## 第2節—1 農業部門における不生産的労働者

スミスは、『国富論』第3編「国によって富裕になる進路がことなること」において、不生産的な地主の性向と、それを可能にしてもいる土地制度の批判を行っている。スミスは、地主の性向を次のように記している。

「土地を改良して利益をあげるためには、他のあらゆる商業上の企画と同様、一銭一厘のささいな節約や利得に対する緻密な注意を必要とするのだが、大資産家に生れついた者には、たとえかれが生来の節約家であるとしても、かかる緻密な注意をゆきわたらせることは、まずほとんど不可能である（中略）むしろ、かれの好みを満足させる奢侈装飾のたぐ

いに注意を払うような気になるものである」<sup>(14)</sup>。

そして、このような地主に使用され耕作を行う農奴はいうまでもなく、分益小作農のような借地農においてさえも土地の効率的な耕作や改良は望めないとした。以下では、この分益小作農制度における資源配分の不効率性を考える。分益小作農は、地主から「種子、家畜および耕作道具」などの必要な資本のすべての給付をうけ、収穫後にその生産物の一定割合を地主に返納した。しかし、スミスはこのような土地制度では、資本の効率的な使用は行われないと批判した<sup>(15)</sup>。このことは次のような簡単な図表と数式で説明できる<sup>(16)</sup>。

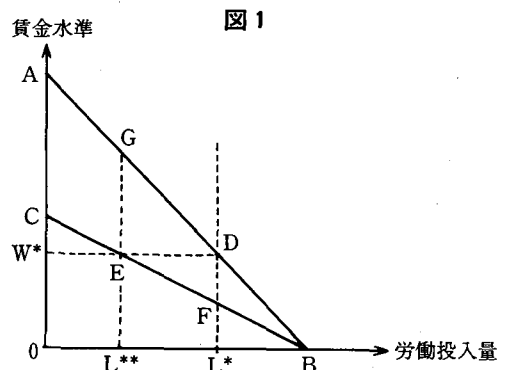


図1では、縦軸に賃金および労働の限界生産物の水準をプロットし、横軸には労働投入量をとる。地主は分益小作農から、その生産物の一定率（ $r$ ）を地代として得る。図中のAB直線は労働の限界生産物曲線を示しており、またCB曲線は労働を限界的に投入した際の分益小作農の取り分を示す曲線である。

(13) W<sub>N</sub>, Book III, Chap 2, p. 368, 邦訳第2巻27頁を参照。また前掲注(11)も参照。

(14) W<sub>N</sub>, Book III, Chap 2, p. 363, 邦訳第2巻17頁。

(15) W<sub>N</sub>, Book III, Chap 2, p. 366, 邦訳第2巻22-3頁。

(16) 以下の定式化は、Cheung (1969)による。またBasu (1984)も参照。

仮定として、労働だけが生産要素であり、また他の地主から土地を借りることはできないものとする。いま市場で完全競争の条件がみたされ生産が行われたときの、効率的な賃金と労働量の組み合わせを  $(W^*, L^*)$  とする。この  $L^*$  の水準でその農村に居住するすべての労働者が就業しているとしよう。また  $W^*$  は最低生存賃金の水準にあり、短期的にはこれ以上上がりえないものとする。

いま、分益小作農制度が新たに採用された場合、すべての居住者が分益小作農として土地を借り、この完全就業水準で生産を行うことは明らかに居住者にとって不利な選択である。これは、 $0 < L^*$  の労働を投下することによって図で  $EFD$  と示される領域だけ生産費用に地代が食い込むことになるからである。ゆえに、この土地制度の下における最適な分益小作農の労働投入量は、 $L^{**}$  である。このとき農村には、分益小作農にはなりえない  $L^* - L^{**}$  だけの人々が存在する。しかし、かれらは失業したり「偽装失業」したりせずに、即座に地主によって不生産的労働者として丸抱えされる。スミスは「大地主が地代を自分の借地人やお抱えの者たちの生活維持に費やす場合は、地主はいずれもこれらの人々全員を完全に養ってやる」<sup>(17)</sup> としている。もちろん、この不生産的労働者は地主のためにサービス労働を提供するのだが、これはスミスにあってはなんら生産には貢献しないので、依然として利用できる総生産量は  $AOL^{**}G$  で示されたままである。

以上の土地制度にあっては、分益小作農と不生産的労働者の存在によって示される均衡状態が成立していると考えられる。

いま生産的労働者（分益小作農）の得る平均賃金  $W_A$  は、

$$W_A = \frac{\int_0^{L^{**}} (1-r)F'(L)dL}{L^{**}} \dots\dots\dots(1)$$

である。また、単純化から地主はすべての地代収入を不生産的労働者への支出にあてるとして、このときの不生産的労働者の平均賃金  $W_{UP}$  は次のようになる。

$$W_{UP} = \frac{\int_0^{L^{**}} rF'(L)dL}{L^* - L^{**}} \dots\dots\dots(2)$$

分益小作農制における均衡点は、図の  $(W^*, L^{**})$  で示されている。ところで、(1)が(2)を少なくとも上回らなくては、生産的労働者の勤労意欲は、不生産的労働者の怠惰によって損なわれてしまう可能性がでてくるであろう。不生産的労働者の平均賃金が著しく生産的労働者の賃金を上回れば、実際に生産に貢献する労働者は存在しなくなる可能性も生じるにちがいない。

以上のように、スミスは、地主の支出と土地制度の不完全性が、不生産的労働者の存在を可能にするとした。このような土地制度に対し、スミスは批判を行い、これに代えて定額の地代を支払う借地農による資本家的大農経営を資本の効率的使用の観点から推奨した。この主張はまた、商工業に先立つ農業の先行的発展の必要性からもなされたものであった

(17) W<sub>N</sub>, BookIII, Chap4, p.388, 邦訳第2巻61頁。このような分益小作制度における地主の行動は、失業に対する一種の保険を提供しているとも考えられる。このような考えを現代的に定式化したものに、Stiglitz(1974b)等がある。

(18) W<sub>N</sub>, BookIII, Chap4, p.390, 邦訳第2巻65頁。

が、現実の歴史においては、「ヨーロッパの大部分を通じ、都市の商工業は、農村の改良と耕作の結果ではなく、その原因であり誘因」<sup>(18)</sup>であり、スミスのいうところの一国経済の「富裕になる自然の進路」を逆転して行われた。しかし、発展の順序がどうあれ、スミスの考えていた農業では制度的障害さえ取り除かれれば、資源の配分は効率的に行われると考えられていた。それに対して次に検討する製造業は、制度的な与件からというよりも、その製造業が有する本来的な特徴から資源の配分が不効率になる可能性があること、すなわち不生産的労働者の存在が可能になるような条件が考えられる。

## 第2節—2 製造業部門における不生産的労働者

スミスは、「利潤が等しいか、もしくはほぼ同等ならば」農業、製造業、外国貿易の順に資本を投下するのがよいとした。その際の基準のひとつとして、スミスは各産業に監視費用（もしくはモニタリング・コスト）上の差異があることをあげている。

「いったい、利潤が等しいか、もしくはほぼ同等ならば、たいていのひとは、自分の資本を、製造業や外国貿易に投下するよりも、むしろ土地の改良と耕作に投ずるほうをえらぶだろう。土地に資本を投ずる者は、貿易商人に比べて、その資本を身近で監視し、支配することができ *under his view and command*, 資産が不慮の事故にあうこともずっと少ない

が、貿易商人は、資産をしばしば風波にさらすばかりでなく、遠国にあって、人柄も素性もはっきりとはわからないような人々に大きな信用を与えて、人間の愚昧と不正という不確かな要素に自分の資産をゆだねざるをえない。これに対して、自分の土地の改良に投下されている地主の資本は、人のなす業としてはもっとも安全なように思われる」<sup>(19)</sup>。

「資本の使い道を捜し求めるにあたって、利潤が同等ないしほぼ同等ならば、製造業よりも当然に農業が選ばれるのとまったく同じ理由で、外国貿易よりは製造業が自然と選ばれる。地主や農業の資本が製造業の資本よりも安全なように、製造業者の資本は、つねに貿易商人の資本に比べて十分に彼自身の監督支配を受けているから *within his view and command*, 外国貿易商の資本よりもいっそう安全である」<sup>(20)</sup>。

このスミスからの引用では、いわゆる「依頼人—代理人」(Principal-Agent)関係によって発生する費用上の差が、各産業の資本の最適な配分を決定しているとする認識がよみとれる<sup>(21)</sup>。しかもこのような監視費用の存在は、各産業の制度的与件（政府の介入や法的障害）とは一応切り離されて論じられている。言い方をかえれば、産業に構造的に由来する費用項目として、このような情報の非対称性による監視費用が存在しているともいえよう。では、具体的に当面の課題である製造業においてなぜこのような費用が発生しているのだろうか。また費用を決定する上での要因とし

(18) W<sub>N</sub>, Book III, Chap I, p.357, 邦訳第2巻6-7頁。

(20) W<sub>N</sub>, Book III, Chap I, p.358-9, 邦訳第2巻9頁。

(21) 「依頼人—代理人」の問題に関しては、Stiglitz (1989) 等を参照。

てどのようなもの関わっているのだろうか。

この点に関しては、スミスの分業に関する議論が参照されるべきである。スミスは分業のもたらす利益は、(1)労働の技能の促進、(2)仕事の移動に要する時間の節約、(3)機械の発明効果、の3点であるとした。だが、これらの効果がすべての産業に等しく現れるわけではない。スミスは、農業と製造業のもつ相違のひとつとして、分業による生産性の利益に関しては製造業のほうが優越することを挙げている。

「たしかに農業の場合は、その性質上、製造業ほどに労働を細かく分割する余地はない、たがいに仕事を完全に分離してしてしまう余地もない(中略)このように農業に用いられる労働のさまざまな部門をすべて完全に分離することは不可能であるが、これはおそらく、農業技術における労働生産力の改善がかならずしも製造業のそれと歩調を合わせられないということの理由を説明するものである」<sup>(22)</sup>。

しかし、このように生産性の向上をもたらす分業には取引費用が存在することをも、スミスは認識していた。スミスは分業が進展し、生産工程が細分化されることの結果としてもたらされる、単純労働による労働者の質の低下について述べている。

「分業の発達とともに、労働で生活する人々の圧倒的部分、つまり国民大衆のつく仕事は、少数の、しばしば一つか二つのごく単純な作業に限定されてしまうようになる。ところで、

おおかたの人間の理解力というものは、かれらが従っている日常の仕事によって必然的に形成される。その全生涯を、少数の単純な作業、しかも作業の結果もまた、おそらくいつもと同じか、ほとんど同じといった作業をやることに費やす人は、さまざまな困難を取り除く手だてを見つけようとする」努力や理解の水準も低く、そして「愚かで、無知になる」<sup>(23)</sup>。

このように生産工程の分割が進行するほど、労働者は努力しようとするインセンティブを失ってしまう。またこのような労働者を使用する場合は、労働者の怠惰によって資本は効率的に運用できなくなるかもしれない。このような取引費用すなわち監視費用は、分業が最も進む製造業においては、著しいものがある。もちろんMarglin(1974)が主張したように、分業は資本家の監視(管理)費用が資本家からみて最適水準になるように行われている<sup>(24)</sup>。

以下では、このような分業の進展にともなって増大するような監視費用を製造業の費用項目として導入することにしよう。このような費用制約のもとでは、製造業の生産は一般に効率的ではない。つまり、労働市場を対象にした場合、賃金の伸縮性が損なわれてしまうことで、すべての労働者が生産的労働者として雇用されなくなるのである。先の農業部門の議論と同様にこの場合でも製造業部門は不生産的労働者を抱えもつことになる。

いま、一国が製造業部門だけからなる経済

(22) W<sub>N</sub>, Book I, Chap1, pp.7-8, 邦訳第1巻13-4頁。

(23) W<sub>N</sub>, Book V, Chap1, p.267, 邦訳第3巻143頁。

(24) Marglin(1974)に対する批判として、清野・若田部(1993)を参照。

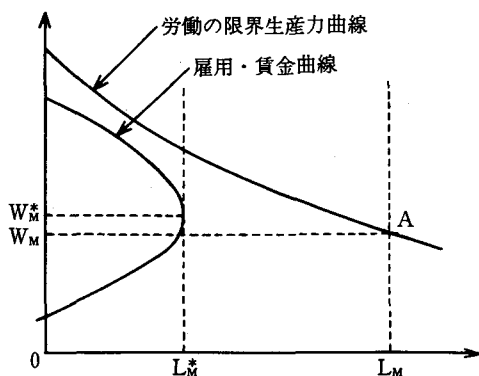


を考える。製造業部門の産出量を $X_M$ とし、生産に使用される労働量を $L_M$ 、資本を $K_M$ とする。このときの製造業部門の生産関数は、

$$X_M = F_M^0(L_M, K_M) \dots \dots (3)$$

で示される。仮定として資本水準は固定されているとし、固定されている資本水準を $\overline{K}_M$ とし、 $F_M^0(L_M, \overline{K}_M) = F_M(L_M)$ とする。以下、この $F_M(L_M)$ を扱う。また、 $F_M$ は単調増加の狭義凹関数であり、2階微分可能であるとする。

図 2



また企業が選択する賃金率を $W_M$ で表すと、労働費用は $W_M L_M$ で示される。以下ではこの産業に存在する企業は1つだけであるとし、またこの産業部門が利用しうる最大労働量が、図

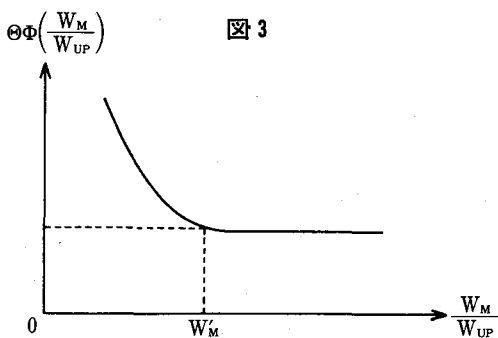
2の $L_M$ の水準で与えられているとする。A点( $W_M, L_M$ )で示される水準で完全雇用が達成される。また監視費用を導入したときの、製造業の資本家の利潤は、次のように与えられる。

$$\begin{aligned} \Pi_M = & F_M(L_M) - L_M W_M \\ & - L_M \Theta \Phi(W_M / W_{UP}) \dots \dots (4) \end{aligned}$$

$\Theta \Phi(W_M / W_{UP})$ は金額表示された製造業部門の労働者一人当たりの監視費用を表し、 $\Theta$ は製造業の生産工程の分割数を示すことにする。また $\Phi(W_M / W_{UP})$ は、労働者が「怠惰な行為」すなわちモラル・ハザードなどを行う度合いを示している。その度合いは、製造業の賃金 $W_M$ と不生産的労働者の賃金 $W_{UP}$ の比率の関数であるとする( $\Phi'(W_M / W_{UP}) \leq 0$ )。図3では、この監視費用関数 $\Theta \Phi(W_M / W_{UP})$ の形状が示されているが、図では $W_{UP}$ が一定のときの監視費用関数が表してある。 $W_M$ から左側の水平部分は、どんなに製造業賃金が上昇しても、これ以上改善されない労働者の「怠惰」の度合いを表している。これは、製造業では農業とは異なり、労働者の質の改善に限度があることを認識していたスミスの考えに基づくもの

㉔ 本稿では、監視費用関数の性質は、農業と製造業では異なるものとする。製造業では生産工程の分割数が増加するにしたがって、労働者のモラル・ハザードなどのHidden Actionの可能性が増大するのに対して、農業では、生産工程の分割数が進むにつれて、農業者一人当たりの習熟度・知識・労働者としての質の高まりがみられ、より効率的な生産が可能になると考えられる。これは、製造業が一人当たり一つの作業に「特化」するのにたいして、農業では通常一人ひとりが多様で複雑な仕事(種蒔きから市場への商品の持ち出しまで)を受け持つためである。スミスは、農業にHidden Actionが発生する可能性を認めてはいたが( $W_N$ , Book I, Chap1, p.10, 邦訳第1巻17頁)、農業においては、上記のような農業者一人あたりの質の向上がHidden Actionの可能性を通常は排除すると考えていた。「こういう社会(農耕民の社会)では、だれもが多様な仕事をやるから、だれもがその能力を発揮しないわけにはいかないし、また、絶えず起こってくるさまざまな困難を取り除く手だてを發明せざるをえなくなる。發明力は生き生きと保たれ、人の心は、文明社会でほとんどすべての下層階級の人達の理解力を麻痺させてしまうかにみえる、あの半分寝ぼけたような愚昧に落ち込ませることはない」( $W_N$ , Book V, Chap1, p.268, 邦訳第3巻144頁, カッコ内は引用者)。また「かれ(普通の農民)の声や言葉づかいは、機械職人よりもよぼたく、それを聞きなれない人にはわかりにくい。けれども、かれは非常にさまざまな事柄を考慮することに慣れているので、かれの理解力は、ふつう一つか二つのごく単純な作業を行うことに朝から晩まで全注意をむけている機械職人のそれにくらべて、一般にはるかにすぐれている」( $W_N$ , Book I, Chap10, p.129, 邦訳第1巻212頁)。これらの理由から、農業では通常監視費用は発生しないものとする。

である<sup>(25)</sup>。(4)式の第3項は、製造業の総工程数が要する監視費用の総額を示しているが、監視費用は、労働量を一定にした場合、分業の進展すなわち生産工程の分割数と「勤労と怠惰」の比率の2つの要因によって変化する。この監視費用関数の性質は、Stiglitz(1974a)の離職費用と類似のものである<sup>(26)</sup>。



(4)式を用いて労働量にかんしての利潤最大化の1階条件と、賃金に関しての監視費用の最小化条件を求めることができる。

$$F'_M(L_M) - \Theta\Phi(W_M/W_{UP}) = W_M \dots \dots (5)$$

$$1 + \Theta/W_{UP}\Phi'(W_M/W_{UP}) = 0 \dots \dots (6)$$

$W_{UP}$ が与えられれば、(5)式と(6)式から製造業の賃金と労働量の組み合わせ( $W_M^*$ ,  $L_M^*$ )が決定できる。いま、監視費用制約のもとでの賃金水準が、完全雇用を達成する賃金水準よりも高い場合、製造業の資本家は、賃金水準を低下しないことを選択するかもしれない。というのは、賃金の低下により監視費用が増大してしまう可能性が生じるからである。よって雇用量は、市場の機能が効率的な場合よりも過小になる。雇用量の差は図2に示されるように、 $L_M - L_M^*$ である。この労働者たちは、先の農業部門の場合と同様に製造業の資本家に

よって不生産的労働者としてひとりのこらず雇用される。すなわち、(5)式、(6)式による均衡の成立と同時に、不生産的労働者に支払われる平均賃金が決定されていることは重要な点である。

資本家が利潤( $\Pi_M$ )をすべて不生産的労働者への支出に充てる場合を考えると、そのときの不生産的労働者の平均賃金 $W_{UP}$ は、以下のように決定される。

$$W_{UP} = \frac{\Pi_M}{L_M - L_M^*} \dots \dots (7)$$

以上のように、スミスが問題にした市場や経済組織の不完全性に起因する不生産的労働者の存在がどのような条件下において可能であるかについて、農業部門、そして製造業部門に関してそれぞれ検討した。スミスの経済学で外国貿易の利益に関連して述べられた余剰生産物と、それをもたらす余剰の労働の存在が可能であるのは、不生産的労働者の形態をとる場合だけであるようにおもわれる。次に問題としなければならないのは、余剰労働力(不生産的労働者)が存在する場合に、スミスのいうように外国貿易によって、余剰労働の余剰生産物が販路を獲得しうるものであるかどうか、また同じことだが、不生産的労働者を生産的労働者に転換することができるかを検討しなければならない。そして、このような貿易が一国の経済に利益をもたらすかいないかが検証されなくてははいけないだろう。この外国貿易の利益を検討する前に、いままで個別に論じていた農業部門と製造業部門の2部門間の労働移動を扱う短期的モデルにお

26) また図3および図4についてはBasu(1984)を利用した。

いて、生産的労働者と不生産的労働者の雇用条件について論ずることにしたい。

### 第3節 農業・製造業間の労働移動モデルと不生産的労働者

以下では、Harris-Todaro-Stiglitz流のモデルを修正し、農業と製造業の2部門モデルを用いて、スミスの余剰はけ口論を論じるための準備を行う<sup>(27)</sup>。スミス自身、外国貿易に直面する際の、国内経済の状態に関して次のように述べている。

「もし、人為的諸制度がこの人間自然の傾向を妨害しなかったのならば、都市（すなわち製造業）は、少なくともその全国土が完全に耕作され改良がゆきわたるまでは、どこにおいても、国土の改良と耕作とが許容する以上には発達できなかつたにちがいない」<sup>(28)</sup>（カッコ内は引用者）。

つまり、農業では完全競争メカニズムが機能し、効率的な生産が行われていることを前提にして、製造業のより一層の進展が可能になるとスミスは考えていた。農業では効率的な生産が達成されているのだから、前節で論じたような制度的な要因からの市場の不完全性は存在しておらず、それゆえに不生産的な労働者が存在する余地はない。このように考えれば、一国が貿易によって利用しようとした余剰生産物と余剰労働とは、ひとつの可能性として製造業における余剰生産物と余剰労働（不生産的労働者）であるということにな

らう。これらの理由から、本稿では、農業部門では市場は完全競争市場として機能し、効率的な資源配分が達成されているものとする。その一方で製造業部門では、前節で考察したような監視費用を考慮した労働市場の均衡が得られるものとする<sup>(29)</sup>。

いま総人口Lは一定であり、次式で与えられている。

$$\bar{L} = L_M + L_A + L_{UP} \dots \dots \dots (8)$$

各変数の添字Mで製造業を、Aで農業を、そしてUPで不生産的労働者の各部門の変数を示すものとする。総資本は $\bar{K} = \bar{K}_A + \bar{K}_M$ であり、総資本も一定であり、また資本の部門間の移動が不可能であると仮定する。また農業部門では土地が使用され、一方で製造業部門では分業の成果としての生産性の増加をもたらす要因が考慮されなくてはならないが、ここでは明示的には扱わない。後者については次節で考察の対象とする。単純化して製造業と農業部門の生産関数を労働量のみの関数として、それぞれ次のように表すことにする。

$$X_M = F_M(L_M) \dots \dots \dots (9)$$

$$X_A = F_A(L_A) \dots \dots \dots (10)$$

各生産関数は単調増加の狭義凹関数であり、2階微分可能である。

また製造品の価格 $P_M$ で測った農産物の価格 $P_A$ を $P = \frac{P_A}{P_M}$ とする。これは国際価格水準であり、以下では所与とする。

製造業では、前節と同様な監視費用 $L_M \Theta \Phi$

27) また以下のモデルでは、Basu(1984)、清野(1994)にも基づいている。

28) W<sub>N</sub>, Book III, Chap1, pp.356-7, 邦訳第2巻6頁。

29) 以下のモデルでは、労働の供給についての説明が十分とはいえない。労働者は、余暇と労働時間の選択を行っているのではなく、「働くか働かないか」の選択を行っているものと思われる。この種の労働供給の決定に関しては、Hansen(1985)が参考になる。

( $W_M/W_{UP}$ )を導入することにする。各部門の利潤は以下のように与えられる。

$$\Pi_M = F_M(L_M) + L_M W_M + L_M \Theta \Phi(W_M/W_{UP}) \dots \dots \dots (11)$$

$$\Pi_A = P F_A(L_A) + W_A L_A \dots \dots \dots (12)$$

(11)(12)式を前節同様に、各部門に関して利潤最大化と費用最小化条件を求める。

$$F'_M(L_M) - \Theta \Phi(W_M/W_{UP}) = W_M \dots \dots \dots (5)$$

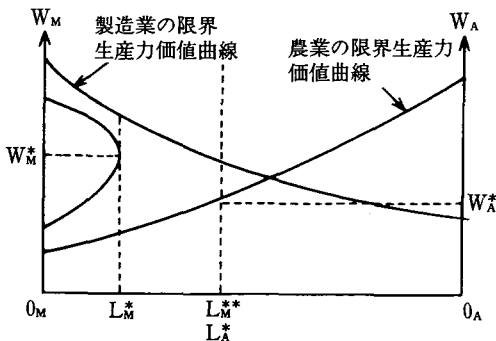
$$1 + \Theta / W_{UP} \Phi'(W_M/W_{UP}) = 0 \dots \dots \dots (6)$$

$$P F'_A(L_A) = W_A \dots \dots \dots (13)$$

単純化のために、いま $\Theta$ は一定の値をとるものとする。

図4では、横軸に総人口をとり、原点 $O_M(O_A)$ から製造業（農業）の労働投入量がとられている。労働移動がない場合の農業部門の初期における労働者数は、 $L_A^*$ であり、このとき賃金水準は $W_A^*$ で、農業部門では完全雇用が成立している。また製造業部門に存在する労働者の初期賦存数は $L_M^*$ で与えてある。そのため、製造業部門では、不生産的労働者が、初期の段階で $L_M^* - L_M$ 存在していることになる。

図4



ところで、図4では、製造業部門の賃金率は、農業部門に比べて高い水準に与えられている。以下では、 $W_M^* > W_A^*$ が初期時点で成立するものとする。この仮定は恣意的なものだが、スマスが考慮していた労働の部門間移動の説明に沿うものである<sup>(30)</sup>。

労働要素の移動を考えると、農業部門の労働者は、各部門の期待賃金率を勘案して製造業への移動を行うか、それとも農業部門にとどまるかを決定する。農業部門の労働者が、製造業部門で生産的労働者として職を得る確率を  $\frac{L_M}{L-L_A}$  で、不生産的労働者として就業する確率を  $1 - \frac{L_M}{L-L_A}$  とする。製造業部門の期待賃金率は次のように与えられる。

$$E(W_M) = \left( \frac{L_M}{L-L_A} \right) W_M + \left( 1 - \frac{L_M}{L-L_A} \right) W_{UP} \dots \dots \dots (14)$$

いま各労働者が危険中立的であるならば、製造業部門と農業部門の期待賃金率が均等化しなくてはならない。それゆえ次式が成り立つ。

$$W_A = \left( \frac{L_M}{L-L_A} \right) W_M + \left( 1 - \frac{L_M}{L-L_A} \right) W_{UP} \dots \dots \dots (15)$$

この関係式から、部門間の労働移動を決定する条件式が求められる。

$$W_A - W_{UP} = \frac{L_M}{L-L_A} (W_M - W_A) \dots \dots \dots (16)$$

また、不生産的労働者の賃金は、次の(17)式で与えられている。

(30) 労働者が農村から都市に移動することを、スマスは認識していた。「だが資本と労働は、自然に、最も有利な用途を捜し求めるものである。だから資本と労働はおのづから、できるだけ多く都市に集まり、農村を見捨てるのである」(Wn, Book III, Chap1, pp.356-7, 邦訳第2巻6頁)。

$$\frac{\alpha \Pi_M}{L_{UP}} = W_{UP} \dots \dots (17)$$

この $\alpha$ は、資本家が利潤のうちから不生産的労働者への賃金の支払いにまわす割合であり、これは経済からの脱漏 (Leakage) を表すものである<sup>(31)</sup>。以上までの(5), (6), (8)–(12), (13), (16), (17)の10本の方程式で、 $X_A$ ,  $X_M$ ,  $L_A$ ,  $L_M$ ,  $L_{UP}$ ,  $W_A$ ,  $W_M$ ,  $W_{UP}$ ,  $\Pi_M$ ,  $\Pi_A$ ,  $\alpha$ の11個の未知数がある。

ところで、以上の体系から、スミスの経済において有意な各部門の賃金水準として、スミスは $W_M \geq W_{UP}$ を考慮していたように思われる。この賃金の格差は、スミスによって次のように説明されている。

「商業都市や工業都市では、下層階級の人々は主として資本の使用によって維持されていて、かれらは一般的に勤勉で真面目で、そして豊かである。イングランドの多くの都市やホルントのたいていの都市がそうである。恒久的または臨時に宮廷の所在地になり、そのおかげでもっぱらさきえられ、下層階級の人々が上層の人々の収入によって主として維持されているような都市では、(中略)かれらは一般に怠惰で放縦で貧乏である」<sup>(32)</sup>。

しかし、以下では、 $W_M = W_{UP}$ の水準だけを考える。

これを用いることで、上記の自由度1の方程式体系から、次の条件が導かれる。

$$W_M = W_A = W_{UP} \dots \dots (18)$$

これは、部門間の労働移動が終了する均衡状態では、各部門での賃金水準が均等すること

を示している。

以上から求められる、このモデルの各部門の賃金と労働投入量の組み合わせを、 $E = [W_M^e, W_A^e, W_{UP}^e, L_M^e, L_A^e, L_{UP}^e]$ で表す。このE点は、生産要素が完全に「生産的」に利用されていないにもかかわらず、社会的に準最適な均衡点ともいえる。この準最適性は、次の側面から考えられる。不生産的労働者は、たとえ私的サービスを行うものでも、「有用な労働」であるとするスミスの労働観がある<sup>(33)</sup>。それゆえ不生産的労働者に対する支出は社会的にみて必要なコストであり、やはり生産要素のうち非生産的な要素の使用があったとしても、ある種の最適性をみたと考えられる。

以上で、スミスの考察したような国内経済の条件の記述を終えた。次節では、このような経済で、スミスが指摘したような貿易利益が期待されるのかどうかを検討される。

#### 第4節 スミスの余剰はけ口論の評価

スミスは、先にも挙げたように「外国貿易は、自国の余剰物資を輸出して他国の物資と交換し、それによって自国民の欲望の一部をみだし享楽を増大させるのであり、かくすることによって、自国の余剰物資に価値を与えるのである」と主張した。これは前節の議論から求められたE点で表される経済が貿易を開始したときに、交易条件の変化でどのような利益あるいは損失をうけるのかという問題としていいかえることができる。以下では、

(31) 不生産労働者への支出が、経済からの脱漏であることについては、セー法則との関連で、田中(1993)を参照。

(32) *WN*, Book II, Chap3, p.318, 邦訳第1巻525頁。

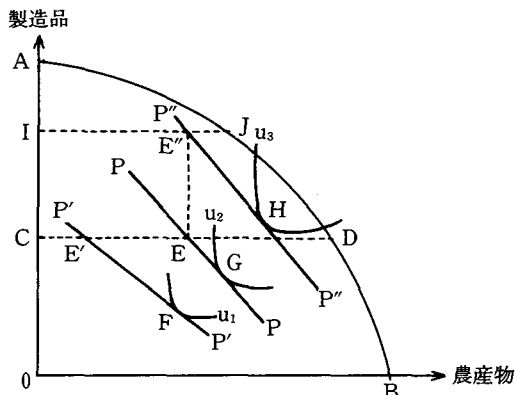
(33) Bowley(1975)を参照。

この貿易利益に関する議論を生産可能性フロンティアの概念を使用して論ずることにしたい。議論の基本的枠組は、伊藤他(1988)による。

図5には、この経済の生産可能性フロンティアが描かれている。横軸に農業の生産物の数量を、縦軸に製造業の生産物の数量をとる。AB曲線は製造業・農業両部門ともに効率的な生産が行われたときの生産可能性フロンティアが描かれている。破線CD—曲線DBは、製造業部門に監視費用が発生しているときの、生産可能性フロンティアが描かれている。また $u_1$ ,  $u_2$ ,  $u_3$ はこの国の代表的な個人の無差別曲線である。この国はいわゆる「小国」であり、この国の貿易量の変化は国際価格に変化を与えない。また2財をこの国は海外と取引しており、製造品を輸出し、農産物を輸入すると考える。

いま、経済は初期においてE点にあり、そこでは準最適性がみださされていて、資本家は利潤の一定割合を不生産的労働者への支出にあてている。そして、各部門の賃金水準は、(18)式のように均等化しているものとする。以下では、この初期条件のもとで、次の2つのケースについて考察を行う。まず、農産物の国際価格が次第に低下し、農業がいわゆる「衰

図5



退産業」化している場合の貿易利益を検討する<sup>(34)</sup>。その次に、植民地との交易の開始や海外での新市場の開拓がもたらす貿易利益が、不生産的労働者の生産的労働者への転換をもたらすという余剰はけ口論成立の可能性について論ずる。

いま、農産物の国際価格が下落し、交易条件が改善したとする。図4における、農業の限界生産物価値曲線は右下方へシフトし、農業部門の雇用水準が変化しないとすれば、農業部門における賃金水準は下落するであろう。同時に、製造業部門の賃金率と農業部門の賃金率のギャップが拡大するので、農業部門の生産的労働者に、製造業部門へ移動するインセンティブが生じる。実際に両部門で労働の

(34) スミスは農業をいわゆる「衰退産業」として考えていた可能性がある。「都市が、農村から持ち込まれる食料品や原料にたいして実際に支払う価額は、そこから年々農村へ持ち出される製造品やその他の財貨の量で支払われる。後者が高く売れるほど、前者はそれだけ安く買われる。そこで都市の産業はいっそう有利になり、農村の産業はいっそう不利になる」(WN, Book I, Chap10, p.127, 邦訳207頁)。また前掲注(30)も参照。

(35) 注(25)に指摘したように、一般に農業者の労働の質は高く、かれらが製造業に移動した際には、既存の生産的労働者たちがすでに得ている賃金所得の一部が、農業部門からの労働者たちに奪われる脅威が生じる。スミスは、都市の労働者は、同業組合法と同業組合精神で、これを阻止してしまうと批判した(WN, Book I, Chap10, pp.127-31, 邦訳第1巻210-216頁)。このような可能性も考慮すると、製造業部門の労働者は新規に参入する労働者には連帯して、すでに得ている賃金所得を維持しようとするのに対して、資本家との関係ではこの種の連帯を保つことはできないと、スミスは考えていたようにも思われる。実際、スミスは資本家と労働者の組合との力関係について、「職人たちがこのような騒然とした団結の暴力からなにかの利益を引き出すことは、ごくまれである」(WN, Book I, Chap8, p.69, 邦訳第1巻115頁。)とし、労働者の団結は雇用者に対してはもろいとしている。しかし本稿では、このような可能性は明示的に論じられていない。

移動が生じた場合、初期均衡点Eは新しい均衡点に移るにちがいない。しかし、製造業部門では、 $W_M$ の賃金が硬直的であり、生産的労働者の賃金所得は一定である<sup>(35)</sup>。このため、新しく流入してきた労働者のうち何人かは生産的労働者になるかもしれないが、かれらの得る雇用機会と既存の生産的労働者が失う雇用機会が同じである。したがって、移動が終了した時点では、不生産的労働者のプールは増加するにちがいない。この場合にはE点は、たとえばE'点のように効率的な生産可能性フロンティアの内部に破線CDを左側にたどりながらすすむであろう。すなわち交易条件が改善したとしても、生産上の利益が悪化しているため、この国は貿易を開始しても損失を被ることになる。Ito and Negishi (1987)が示すように、交易条件の改善の結果、生産点がE'点に移動し、国際価格線がppからp'p'へとシフトし、消費点がFにくれば、図5からも明らかなようにこの国の厚生水準は下落するであろう<sup>(36)</sup>。だが、ここで検討しているスミスの経済では、不生産的労働者を生産的労働者として転換することによって一国の厚生は、スミスの主張どおりに改善することが可能である。

不生産的労働者を生産的労働者へ転換し、それが一国の経済に利益をもたらす場合として、新植民地との交易や海外の新市場の発見が製造業に与える影響を検討する。海外における新しい市場の拡大は、生産力を増加させ

ると、スミスは考えていた<sup>(37)</sup>。このような生産力の増加によって、図4における製造業部門の限界生産物価値曲線が右上方にシフトし、海外において製造品に対する新たな需要が発生した場合を考える。国内の当初の均衡点はE点にあるから、各部門の賃金水準は同一であり、製造業で雇用されている不生産的労働者の平均賃金は、生産的労働者の硬直的賃金 $W_M$ と同じである。資本家は不生産的労働者を、以前と同じ賃金を支払うことで生産的労働者に転換することが可能である。先の例とは異なり、各部門の賃金に格差は生じていないために、労働移動は生ぜず、この経済の不生産的労働者のプールは減少して、生産要素はより効率的に使用されるであろう。図5に示してあるように、この場合E点はE'点に移動する。このときの生産可能性フロンティアは新たにIE''JBになる。いま、ppと同じ勾配をもつ国際価格線を新しい生産点E''に引き、このときの消費点がHであるとすれば、無差別曲線は $u_1$ から $u_3$ にシフトしているため外国貿易の開始により一国の厚生水準は増加したといえるであろう。このような海外からの新規の需要をもたらす効果について、スミスは、「わが国の製造業は、たしかに植民地貿易によって発展した」<sup>(38)</sup>などと述べている。

以上から、スミスの余剰はけ口論が妥当するような解釈が可能であることがしめされた。スミスの余剰はけ口論が不生産的労働者の生産的労働者への転換問題と表裏一体であるこ

<sup>(35)</sup> もちろん社会的無差別曲線の位置や形状にも依存している。

<sup>(37)</sup> Ws, Book I, Chap3, p.19, 邦訳第1巻31頁以降を参照。このような生産力の上昇は、生産に用いる労働者を増加する性格のイノベーションがあったものと考えられる。

<sup>(38)</sup> Ws, BookIV, Chap7, p.111, 邦訳第2巻115頁。

とが示された。しかし、これは、きわめて単純なモデルでしかなく、実際には上記の静学的な枠組だけでなく、中長期の生産要素の移動を考慮した動学モデルを通じて、スミスの余剰はけ口論の含意を検証しなくてはならないであろう。特に農業をスミスが一概に「衰退産業」と考えていたかどうかは問題があり、製造業部門における人口増などの長期的要因によって農産物に新しい販路が生じる場合も考慮していたように思われる。また、スミスが実際のイングランドの発展の経路としたケース（農業部門にも市場の不完全性がある場合）をも検討しなくてはならないだろう。結論において、この後者の点を含めて、スミスの余剰はけ口論の含意のいくつかを簡単に述べる。

## 結論

イングランドを含むヨーロッパの諸国は、事物自然の発展の経路を逆転させ、国家の介入と法規制のもとで、まず都市における製造業や商業を中心に発展した後に、農業にも進歩がもたらされた、とスミスは主張した。しかも、このような発展の進行は、事物自然の発展に比べて緩慢であるとした。この主張を、前節までの議論を用いて考察してみると、次のような点を指摘することが可能である。農業部門に前記したような分益小作制度が存在し、また2部門間に賃金ギャップが依然として存在している場合を考える。このような経

済では、交易条件の変化によって農産物の価格が下落すれば、前節で検討したケース（図5のE点）よりも両部門において、不生産的労働者が拡大してしまい、生産の効率性は大きく失われるであろう。よって製造業部門で不生産的労働者を生産的労働者として転換するか、または農業部門での非効率的な土地制度を改変するかはなくてはならない。

スミスは、前記したように、不生産的労働者自身に対する批判を意図していたわけではない。むしろ、スミスの真意は、不生産的労働者を雇用する「地主や富裕な商人」に対する批判を行うことにあった。スミスの生きた時代のイギリスでは、不生産的労働者は最大の人口に占める職種であり、それゆえ、この人口の割合を減少させることが、スミスの国富増進の観点から必要なことであった<sup>(39)</sup>。このような不生産的労働者＝地主・不産な資本家批判と関連して、スミスの余剰はけ口論はその意義をもつように思われる。

## 参考文献

- Basu,K.(1984).The Less Developed Economy, Cambridge University Press.  
Bloomfield,A.I.(1975).“Adam Smith and the theory of international trade”, in Essays on Adam Smith(A.S. Skinner and T.Wilson,eds)pp.455-81.Oxford.Clarendon Press.  
Bowley,M.(1975).“Some Aspects of the Treatment of Capital in The Wealth of Nations,” in Essays on Adam Smith (A.S.Skinner and T.Wilson, eds)pp. 361-76,Oxford.Clarendon Press.  
Cheung,S.(1969). The Theory of Share Tenancy,Univ.

<sup>(39)</sup> Hecht(1956)を参照。また小林(1977)第6章も参照。また「勤労と怠惰」から、スミスの労働者や階級観を論じたものに、Lux(1990)がある。

※本稿作成にあたって、草稿段階で現代政治経済研究所の研究会に出席した諸先生方から有益なコメントをいただいた。有りうべき誤りはすべて筆者の責であるが、ここに感謝の意を表します。



- Chicago Press.
- Hansen, G. (1985). "Indivisible Labor and the Business Cycle", *Journal of Monetary Economics*, 16, pp.309-27.
- Harris, J.R. and M.P. Todaro (1970). "Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis", *American Economic Review* 60, pp.59-78.
- Hecht, J.J. (1956). *The Domestic Servant Class in Eighteenth-Century England*.
- Hollander, S. (1973). *The Economics of Adam Smith*, Toronto.
- Ito, M. and Negishi, T. (1987). *Disequilibrium Trade Theories*, Harwood.
- 伊藤元重・清野一治・奥野正寛・鈴木興太郎 (1989) 『産業政策の経済分析』, 東京大学出版会.
- 小林昇 (1977) 『増補・国富論体系の成立』, 未来社.
- 清野一治 (1994) 『国際労働移動と国民経済厚生—静学的影響—』, 早稲田政治経済学雑誌317号.
- 清野一治・若田部昌澄 (1993) 『アダム・スミスの分業論再考』, Mimemo.
- Kurz (1991). "Adam Smith, die Regel der freien Güter und die vent for surplus' Begründung des Außenhandels. in H.D. Kurz (ed.), *Adam Smith (1720-1790) : Ein Werk und seine Wirkungsgeschichte*, 2nd edn. Marburg, pp.235-58.
- Kurz (1992). "Adam Smith on Foreign Trade: A Note on the vent for surplus' Argument", *Economica*, 59, pp.475-81.
- Lewis, A.W. (1958). "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour", *The Manchester School*, vol.22, no.2, pp.131-91.
- Lux, K. (1990). *Adam Smith's Mistake*, Shambhala.
- Marglin, S.A. (1974). "What Do Boses Do?: The Origin and Functions of Hierarchy in Capitalist Production", *Review of Radical Political Economics*, vol.6, no.2, pp.33-60. (青木昌彦編著『ラディカル・エコノミクス』中央公論社, 1973年, 第4章所収)
- Mill, J. (1807) *Commerce Defended*, London, reprinted. London. 1992. (岡茂男訳『商業擁護論』, 未来社, 1965)
- Mill, J.S. (1848) *Principles of Political Economy*, reprinted. Kelly. (末永茂喜訳『経済学原理』全5巻, 岩波書店, 1960)
- Myint, H. (1958). "The "classical economy" of international trade and the underdeveloped countries", *Economic Journal*, 68, pp.317-37.
- Myint, H. (1977). "Adam Smith's Theory of International Trade in the Perspective of Economic Development", *Economica*, vol.44, pp.231-48.
- Negishi, T. (1985). *Economic Theories in a non-Walrasian Tradition*. Cambridge University Press.
- Ricardo, D. (1817) *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, 2nd edn. 1819, 3rd edn. 1821. reprinted in vol. I of Sraffa (ed.) (1951-73). (羽鳥吉澤訳『経済学および課税の原理』全2巻, 岩波書店, 1987)
- Smith, A. (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. London. (大河内一男監訳『国富論』全3巻, 中央公論社, 1978)
- Stiglitz, J.E. (1974a) "Alternative Theories of Wage Determination and Unemployment in LDCs: The Labour Turnovers Model", *Quarterly Journal of Economics*, pp.194-227.
- Stiglitz, J.E. (1974b) "Incentives and risk sharing in sharecropping", *Review of Economic Studies*, 41, pp.219-55.
- Stiglitz, J.E. (1989) "Principal and Agent", in J. Eatwell et al. (eds), *The New Palgrave: Allocation, Information and Market*. Macmillan, pp.241-53.
- 田中秀臣 (1994) 『ジェイムズ・ミルの初期販路説とアダム・スミス』, 早稲田大学経済学研究, no.38, 121-35頁.
- Williams, J.H. (1929). "The theory of international trade reconsidered", *Economic Journal*, 39, pp.195-209.

(博士後期課程2年度生)

正誤表

p. 44 左段上から3行目

$$\Pi_M = F_M(L_M) - L_M W_M - L_M \odot \Phi(W_M / W_{UP}) \dots (11)$$

$$\Pi_A = P F_A(L_A) - W_A L_A \dots (12)$$

p. 44 右段下から3行目

$$W_A - W_{UP} = L_M / L - L_A (W_M - W_{UP}) \dots (16)$$